

中長期的な展望

社会動向

現在社会は、新型コロナウイルス感染症蔓延の長期化、国家間紛争による社会情勢の変化、また気候変動による異常気象や自然災害、人権問題、人口動態、サプライチェーンの停滞、地政学リスク、サイバー攻撃など、さまざまな課題に直面しています。特に気候変動への対応や人権における不平等の是正は喫緊の課題であり、今後国際機関や各国の政府のみならず民間セクターを含むグローバルな取り組みの重要性がさらに高まると予想されます。

社会におけるデジタル化の進展

社会におけるデジタル化が加速する中、新たなテクノロジーやサービスの創出によりライフスタイルやビジネスモデルが大きく変化しています。また、このような社会の動向を支える半導体の需要も技術革新とともに継続的に拡大しています。1990年代はパーソナルコンピュータが、2000年代に入るとスマートフォンなどのモバイル機器が市場を牽引してきました。そして、現在ではIoT、AI、5G / 6G、クラウドコンピューティング、メタバースなどの普及に伴い、半導体の需要がさらに増加しています。今後も、自動車のEV化や自動運転、スマートシティの発展、工場・農業・医療・エネルギー分野における産業のスマート化などが進み、人と社会のすべてがつながる世界へ移行すると見込まれます。

コンピュータ技術および半導体の未来

データ社会の急速な進展とともに、情報処理を担うコンピュータ技術も大きく進化していきます。パーソナルコンピュータやデータサーバーなど、数学的な処理をおこなう従来のビットコンピュータに加え、今後、量子コンピュータや、人間の脳の動きを模倣した脳型コンピュータなどの新たなテクノロジーも期待されています。そして、それぞれのコンピュータ技術の特徴に応じて、莫大なデータ量が高速かつ低消費電力で処理されることで、未来社会を彩るさまざまなサービスや製品が登場すると予測しています。

また、コンピュータ技術を支える半導体市場も、Moore's Law、Customization、Hyper-Massの3つのシナリオで進化していくと考えられます。

東京エレクトロンのさらなる成長に向けた取り組み

2019年5月に策定した前中期経営計画における2024年3月期までの財務モデルを2期前倒しで達成しました。

このような状況のもと、当社がさらなる成長を目指すための新たな中期経営計画とビジョンを2022年6月に策定しました。新中期経営計画においては、財務目標とともに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする取り組みなど ESG 分野を含む重要指標を定めています。TSV (TEL's Shared Value) を推進するとともに新中期経営計画を着実に遂行し、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に向けてビジョンを実現することで、基本理念を実践していきます。



2020

2030



気候変動



人権



人口動態



サプライチェーン



地政学



サイバーセキュリティ

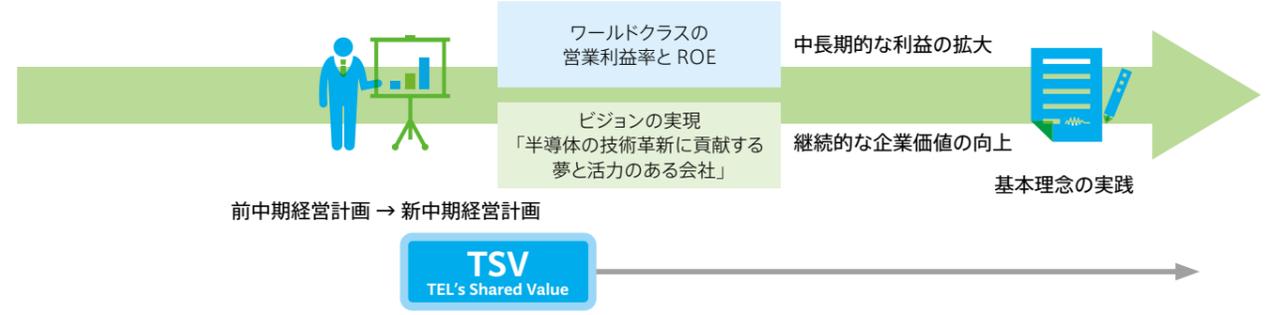


Customization: アプリケーションやサービスの多様化に伴い、特定用途向けに最適化された半導体デバイスが求められます。設計や製造の技術、実装やソフトウェアの技術などの全体最適化をおこない、効率の最大化を目指していくことが想定されます。このシナリオにおいては、半導体デバイスを製造するお客さまのご要望に対して、最良の解決策となる製造手法を迅速に提供することが価値になると考えられます。



Moore's Law: コンピュータの計算能力をさらに向上させるために、半導体デバイスの製造における微細化や集積化による性能向上への要求が今後も高まっています。このシナリオにおいては、革新的な技術の導入や製造コストの管理が価値につながると考えられます。

Hyper-Mass: 大容量のデータ通信やそれらの処理・解析のために、膨大な量の半導体デバイスが求められます。また、誰もが ICT (情報通信技術) の恩恵を享受できる世界を実現するためには、圧倒的なコストダウンが必要になります。このシナリオにおいては、非先端デバイスも含め、極めて高い生産性が価値となり、環境負荷を自律的に最適化する製造方法の提供も重要であると考えられます。



夢と活力のある会社を目指して

どのような状況でも経済活動が止まらない、強くしなやかな社会の構築に向けて、世界は今、ICT (情報通信技術) を強力に実装するとともに、脱炭素化の実現に取り組んでいます。

半導体は社会のインフラとしてその重要性がさらに増し、大容量化や高速化、高信頼性や低消費電力化などの技術的な要求が高まっています。

東京エレクトロンは、半導体製造装置メーカーとしての専門性を生かし、価値創出の源泉である社員をはじめとするあらゆる経営資源を活用し、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上に努めます。

そしてこれらの活動に基づき、当社が中長期的な事業像やあるべき将来像を指し示したビジョンの実現と、存在意義 (Purpose) や社会的使命として定義した基本理念の実践につなげ、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの皆さまのご期待に応えていきます。

当社では、2022年4月より第60期がスタートしましたが、これからも挑戦と進化を続け、すべてのステークホルダーの皆さまに愛され、高く信頼される、夢と活力のある会社を目指していきます。

基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します

